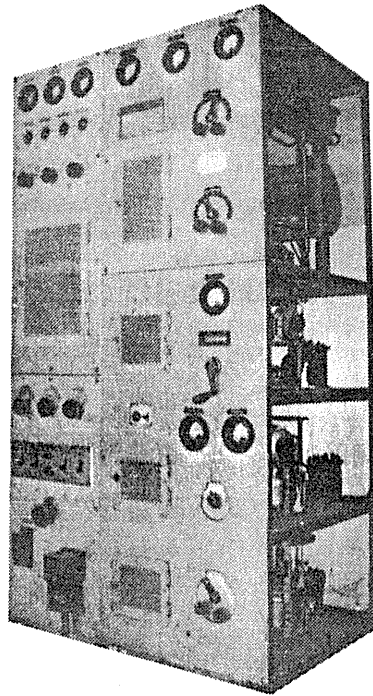
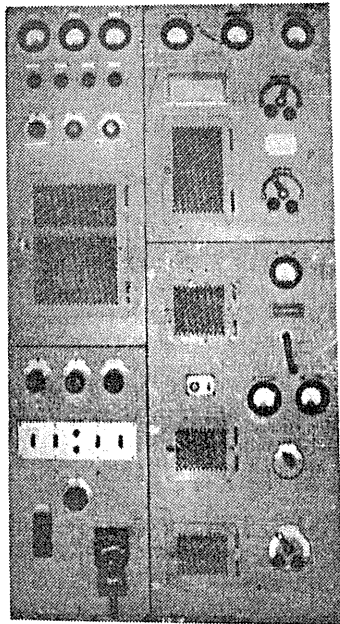


船舶用無線送受信機 (2)

1711[573]✓



短波送信機

型	ART-922
製品番号	30167
	昭和17年10月製造
	安立電気株式会社
	東京

日華事変の進展に伴い海上輸送も次第に戦時色が強くなり、昭和16(1941)年12月8日太平洋戦争爆發後の昭和17(1942)年7月には商船の建造もすべて海軍が行うことになりました。

商船は戦時標準船が造られることになり、貨物船にはA, B, C, D, E及びFの6種の型式並びに鉱石運搬船としてK型並びに油槽船としてTL, TM, 及びTSの3種の型式の合計10種のみが建造され、従来から建造されていた客船、貨物船及び他の種類の造船は中止されました。

(日本無線史第10巻参照)

これらの戦時標準船の施設する無線電信設備は船舶安全法による(1)旅客船(定員12名を超える旅客定員を有する船舶)(2)総トン数1600トン以上の船舶(3)総トン数100トン以上の漁船には無線電信法により無線電信を強制する必要がありました。

一般の商船が使用する無線電信送信機から発射される周波数は、昭和13(1938)年カイロで開催された国際無線通信会議(昭和13(1938)

年、昭和15(1940)年1月1日施行)の結果に基づいて使用できるものでした。

具体的に短波帯で使用されていた周波数は型式A1A及びA2Aの6210KHz, 8280KHz, 11040KHz, 12420KHz及び16560KHzの外若干ありましたが、この他にも国際的に使用が許可されているものもありました。

写真は船舶用無線電信送信機で、戦時標準船用ですが、搭載されていた船舶名は不明です。出力500W, 発射できる電波は型式A1A及びA2A 5420KHz, 5570KHz, 6650KHz, 8280KHz, 8435KHz及び8500KHzで、発振方式は水晶制御方式と自励発振方式が切換えで使用できるようになっています。

海上で使用する関係で構造も堅固であり、調整や保守も容易にできるようになっております。旧無線電信講習所卒業の海上勤務を経験された方の手の跡がにじんでいるように思えます。

(本学名誉教授 宮坂武芳)